

## 常務理事会

(第57事業年度・第1回

2022年4月14日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

### I 審議事項

1. 業種別委員会からの答申『「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」』に関する件

2021年1月に監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」及び2021年6月に同報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」が改正されたことを受け、銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

### II 報告事項

1. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」に関する件

2022年3月24日に開催された金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」について報告があった。

2. 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に係る契約書様式例の更新に関する件

業種別委員会実務指針第62号「総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に関する実務指針」の改正等を受け、総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に係る契約書様式を更新する旨の報告が

あった。

3. 学術賞審査委員会からの報告「第50回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について」に関する件

学術賞審査委員会から、第50回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○中小事務所等施策調査会からの答申

『中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類等に関する表示のチェックリスト」の改正』に関する件

○中小事務所等施策調査会からの答申

『中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」の改正』に関する件

○租税調査会からの答申『租税調査会研究報告「グループ通算制度と実務上の留意点」』に関する件

○監査・保証実務委員会からの意見具申

『学校法人先端教育機構社会情報大学院大学による研究報告書「公認会計士の社会的認識の分析を通じた監査の現場力強化に向けた提言」の公表を受けて』に関する件

○業種別委員会からの答申『「監査基準

委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正を受けた業種別委員会実務指針の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」』に関する件

○業種別委員会からの答申『監査・保証

実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に

関する実務指針」の改正を受けた業種別委員会実務指針の改正について』に関する件

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告第28号「公益法人・一般法人の収支計算書に対する監査に関する研究報告」の改正について』に関する件

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「第43回研究大会(横浜大会)の開催概要」に関する件

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「第44回研究大会の開催概要(開催日、開催場所及びメインテーマ)」に関する件

## 理事会

(第57事業年度・第1回

2022年4月15日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

### I 会長報告

手塚会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②次期会長の決定

③公認会計士法改正の状況

④2022年3月29日に開催した会務運営諮問会議

⑤2022年3月31日に開催した相談役会

⑥2022年4月13日に実施した記者会見⑦会計教育研修機構「ESG講座」での講演

⑧2022年4月6日に開催された日本監査役協会との連携企画会議

⑨2021年度修了考査実施結果

### II 審議事項

1. 倫理委員会からの答申『「倫理規則」の改正及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」の公表並びに「独立性に関する指針」、「利益相反に関する指針」及び「違法行為への対応に関する指針」の廃止』に関する件

2018年に国際会計士倫理基準審議会（IESBA）倫理規程において、全面的な見直しが行われ、また報酬や非保証業務などに関する改正が行われた。これを受け、「倫理規則」の体系及び構成等を全面的に改正し、それに伴い、倫理規則に統合される「独立性に関する指針」、「利益相反に関する指針」及び「違法行為への対応に関する指針」を廃止する旨の提案があり、審議の結果、今次定期総会に提案することとした。

2. 総務委員会からの意見具申「会費規則等の一部変更」に関する件

2022年3月18日の理事会において、財務管理担当常務理事より、2021年12月15日に公表された「持続可能な協会財政の在り方に関する提言」の提言の一つであった会費減額制度の改定について、段階的に会費減額制度を変更する旨提案があり、承認された。これを受けて、会費規則等を一部変更する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次定期総会に提案することとした。

3. 総務委員会からの意見具申「事務局職制に関する細則等の一部変更」に関する件

2022年3月18日の理事会において、専務理事より、「ビジョンペーパー2022 日本公認会計士協会の進むべき方向性」の実現に向けた事務局体制の整備と2023年適用予定の改正公認会計士法の適用を視野に入れた事務局体制の更なる強化を目的として、本部組織を従来

の4本部制から6本部制とする旨提案があり、承認された。これを受けて、事務局職制に関する細則等を一部変更する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

### III 報告事項

1. IFAC-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）会議報告に関する件

2022年3月14日から16日にかけて開催されたIFAC-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）会議について報告があった。

2. IFRS財団-IFRS諮問会議（IFRS AC）会議報告に関する件

2021年11月10日及び2022年1月11日に開催されたIFRS財団-IFRS諮問会議（IFRS AC）ウェブ会議について報告があった。

3. IFAC-中小事務所アドバイザーグループ（SMP AG）ウェブ会議報告に関する件

2021年10月25日、26日及び2022年1月31日に開催されたIFAC-中小事務所アドバイザーグループ（SMP AG）ウェブ会議について報告があった。

このほかの主な報告事項は次のとおりです。

- 倫理委員会有識者懇談会の開催に関する件
- 公認会計士/JICPAブランドガイドライン等の策定に関する件
- 私立学校振興助成法監査及び財産目録監査における「その他の記載内容」の範囲に関する留意事項に関する件
- 2021年度（令和3年度）修了考査実施結果に関する件

以上

（総務本部長 千葉正起）